

社 会 科

他者と協働する活動を通して、よりよい社会を築こうとする生徒の育成

渡邊 晶・三村 脩祐・米林 哲郎

1 主題設定の理由

(1) 共通研究主題との関連

本校では、令和2年度から、共通研究主題「学びの意義を理解し自ら学び続ける生徒を育成するカリキュラム・マネジメント」の下、研究を進めている。本校社会科では「学びの意義」を、「他者と協働する活動を通して課題を解決すること」と考えている。そのため本校社会科では、学習活動の基本的な形態を協働的な活動とし、授業の初めから終わりまで班隊形で行うことにした。この学習形態は、中学校学習指導要領（平成29年告示）の社会科の目標である「社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追究したりする活動を通して、（中略）公民としての資質・能力の基礎を（中略）育成すること」にもつながっていくと考えている。そして、このような資質・能力を育成することができれば、普段の生活の中でも課題や問題を発見し、その解決に向けて「自ら学び続ける生徒」になっていくのではないかと考えた。そのため、学習内容を見直し、自分ごとと捉えられるような学習課題を設定して、持続可能な社会づくりを意識させるなど継続的に学習内容と普段の生活を結び付けられるようにした。

こうした生徒を育成していくためのカリキュラム・マネジメントの在り方を提案するため、本校社会科の研究主題を「他者と協働する活動を通して、よりよい社会を築こうとする生徒の育成」とした。

(2) 本校社会科のこれまでの研究との関連

平成28年度より、「他者と協働し、主体的に社会の問題解決に取り組む生徒の育成」の研究主題の下、研究に取り組んできた。その成果として、多くの生徒が主体的に問題解決に取り組み、深い学びへとつなげることができてきた。一方、課題として次のようなことが挙がってきた。

- ① 学習課題が生徒にとって、解決する必然性があるものになっていたか。
- ② 授業後に、新しい疑問が生まれ、引き続き探究的に学び続けようとしているか。

本研究では、上記の成果を生かしながら課題を解決していくために、生徒にとってより自分ごととして捉えられるような学習課題の設定と、それによるより主体的な学びを促していくことをねらいとしている。

(3) 生徒の現状と課題

本校は、学習意欲が高く、かつ豊富な知識を備えている生徒の割合が高い。そのため、グループでの協働的な学習を行おうとしたときに、正解が一つに絞られるような課題を設定するとそのような生徒がいち早く正解を導き出してしまい、グループ全体がその生徒の意見に流されてしまう傾向が見られる。また、一方で豊富な知識を持っている生徒でも、学習している内容と実際の生活で起こる事象とがつながっていなかったり、場合によっては地理的分野と歴史的分野、公民的分野とがつながっていないことも見られる。このことは、知識として覚えていてもそれら知識を活用できていないことを示している。

昨年からは猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症に代表されるように、これからの時代はVUCAの時代と言われ、何が起こるかわからない時代になっている。この時代をたくましく生きていくためには、知識に頼るだけではなく、事象を多角的に捉え、知識を有効に組み合わせて解決していくことが求められる。そのため、本研究では、知識に頼るだけでは解決できない学習課題を設定して、

他者と協働する活動を通して新たな視点や考え方を取り入れた「納得解」を見出せるようにしたい。

2 目指す生徒像と研究仮説

(1) 目指す生徒像

本校の社会科が目指す生徒像を次のように設定した。

- ・社会的事象に関連する資料（史料）や絵図から情報を読み取ることで、自分の考えを持つことができる生徒。
- ・他者と協働する活動を通して、自分の意見と他者の意見から互いの意見を取り入れたり、新たな意見を作り出したりしながら、課題の解決方法を考えることができる生徒。
- ・学習したことをふまえて、現在の社会に目を向け、主体的に問題を解決していこうとする生徒。

(2) 研究仮説

本校の社会科の学習イメージを次に示した（図1）。生徒にとって魅力的で身近な学習課題を設定し、獲得した知識や社会的な見方・考え方を基にして生徒が自分の意見を持つことがまずは重要である。この意見を基にしてグループによる議論を行うことで、自分の意見を深めたり、新たな意見を作り出したりするためである。この活動を通して、生徒は学習課題の解決方法を見出していく。

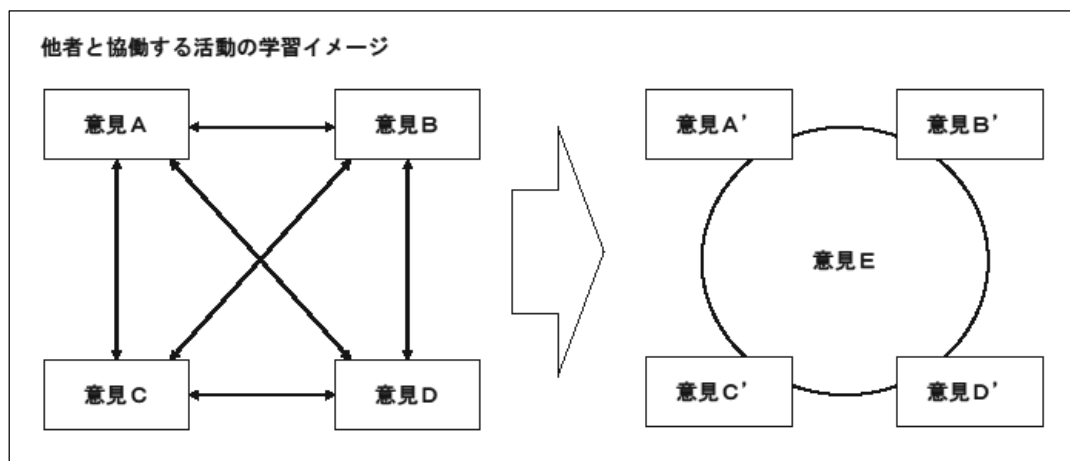


図1

授業では、グループ内での議論だけでなく、グループ間の議論の内容を伝達する場面を設定することで、生徒が学習課題に対するより多角的な視点を持つことができるようにした。このことは、学習後の普段の生活の中での課題を解決する場面でも生かされてくると考える。

これらの考えを基に、本校の社会科では次のような研究仮説を立てた。

生徒がより身近（自分ごと）に感じられる学習課題を設定し、それに対する意見を生徒それぞれが持ち、グループで議論したり、グループ間での意見交換をしたりすることを積み重ねていけば、社会的な事象に対する多角的な視点を持つ生徒を育成することができるのではないか。また、多角的な視点を持つことができれば、社会で起こっている諸課題に対する解決方法を考えていく生徒、つまり持続可能な社会づくりを目指す生徒を育成することができるのではないか。

3 研究計画・経過

(1) 研究計画

- ① 対象生徒 本校第3学年生徒 178名
- ② 期間 令和2年6月～令和2年12月
- ③ 題材 「私たちの生活と政治」、「私たちの生活と経済」
- ④ 検証方法 ワークシートの振り返りの内容、アンケート（自己評価シート）結果から読み取れ

る生徒の意識の変容

(2) 研究の経過

- 6月 「私たちの生活と政治」の事前アンケート（自己評価シート）を実施
 9月 「私たちの生活と政治」の事後アンケート（自己評価シート）を実施
 「私たちと生活と経済」の事前アンケート（自己評価シート）を実施
 12月 オンライン教育実践発表会を実施
 「私たちと生活と経済」の事後アンケート（自己評価シート）を実施
 1月 ワークシートの振り返りの内容を分析

4 実践の概要

(1) 学習課題の設定

学習課題については、単元ごとに生徒が興味・関心をもてるものを設定するようにした。これによって授業だけでなく授業後も関連する事象について関心をもって自ら探究するのではないかと考えている。令和2年12月4日（金）に、第3学年の生徒を対象に次の指導案で実践発表を行った。

公民的分野 「現代の雇用」（「中学社会 公民的分野」日本文教出版）

本 時 案（計画第2次の第6時）		
目 標	○ 男女ともにワーク・ライフ・バランスのとれた働き方ができるようになるには、企業が制度を整えるだけでなく、それを支援するような政府のはたらきも必要であることを自分のことばで説明することができる。	
学 習 活 動	指 導 ・ 支 援 と 留 意 点	評 価 等
1 ネットニュースと教科書の資料から本時の学習への意欲を高める。 (1) コロナウイルスによる休園中に子どもの世話をした多くが女性であることを知る。 (2) 教科書の資料から女性が家事のために仕事を継続することが難しくなっていることを知る。 2 本時の学習課題を設定する。 3 企業は労働者の働き方（雇用）に対してどのように考えているのか知る。	1 女性が育児などの家事のために仕事を辞めていることに気づかせ、働き続けたいという女性の望みをかなえるにはどうすれば良いかを問い、本時の学習課題へとつなげていく。 (1) ネットニュースの記事を見せて、どうして女性の割合が8割もあるのか問う。 ○予想される生徒の反応 ・男性は仕事があるから。 ・子どもが母親の方が安心するから。 (2) 資料から以下のことを読み取れるようにする。 ・女性はパートなどの非正規労働者が多いので男性との賃金格差が大きいこと ・出産、子育て期に仕事を辞める女性がアメリカと比べて多いこと（改善傾向であることは補足する） ・出産退職する女性の割合が高まっていること 女性労働者にとって、退職という選択は望んでいることなのかを問い、学習課題へとつなげる。 2 学習課題「仕事と家庭を両立させる働き方をするには、どのような労働のしくみが必要だろうか。」を示す。 ・ワーク・ライフ・バランスについて説明する。 3 企業は労働者が望む働き方を実現することが難しいことを説明する。 ・文字資料を配付して、すぐに理解できるようにする。	資料(スライド) 「コロナ休園中の見出し」 資料(スライド) 「年齢別労働力率の移り変わり」 資料(スライド) 「みずほFGが週休3～4日制を導入」 資料(スライド) 「企業の週休の日数をまとめた表」 「週休3日制などのメリット・デメリットをまとめたもの」

(1) 週休を増やしづらい理由と非正規労働者が多いことの理由を知る。 (2) 週休3日以上を採用することの企業にとってのメリットを知る。 4 政府が労働者と企業の間を調整してどのようなことができるか考える。 (1) 個人・班で考える。 (2) 班ごとに発表してクラスで共有する。 5 実際に政府はどのような取り組みをしているか知る。 6 本時のまとめをする。 7 本時の振り返りをする。	(1) 週休を増やすことのデメリット、非正規雇用を増やすことのメリットを説明する。 (2) 週休3日以上を採用することのメリットを説明し、そのメリットがデメリットと比較したときに採用に足るかどうか説明する。 4 経済の三主体の1つである政府が、雇用の問題に対してどのようなことができるかを「働き方改革」を参考にして考えるように指示する。 (1) 個人で考えた後で、班で意見交換するよう指示する。 ・考えがまとまらない生徒には、労働者の望む働き方を企業が採用するためには、政府がどのようなことをすればよいか考えるように助言する。 (2) 発表を聞きながら、新しい考え方や良いと思ったものをメモするように指示する。 5 資料集の資料も参考にしながら、「働き方改革」、法律、企業の支援制度について紹介する。 ・実際の制度に近い生徒の発表については積極的に称揚する。 次の懸念があることも紹介する。 ・高齢者の雇用を促進することで、経験の少ない若者の雇用を奪う可能性があること。 ・高齢者はいつまで働かなければならないのかということ。 ・同一労働同一賃金を進める中で、正規雇用の社員の賃金が下がるかもしれないこと。 6 学習課題の答えとして、本時のまとめをワークシートに記入するよう指示する。 子育てなどを理由に辞めてしまう女性がいるので、子育てなどをしても仕事を続けられる働き方を選択できる労働のしくみをつくる必要がある。また、このためには女性だけのことを考えるのではなく、男性(パートナー)の働き方も見直していく必要がある。そういったしくみを企業が整備することができるように、政府が法律をつくって改善することを勧めたり助成金を出したりするなどして企業を支援していくしくみを整備する必要がある。 7 以下の点について振り返るよう指示する。 ○必ず記入すること ・新しい気づき(見かた・考え方) ○任意で記入すること ・さらに調べたいと思ったこと ・本時に関するつぶやき	【思考・判断・表現】 ワーク・ライフ・バランスのとれた働き方ができるように政府が政策として多様な働き方をすすめることで、企業も制度を整えていくことができることを自分のことばで記入できる。 (ワークシートの記述)
---	--	--

今回の実践発表では、学習課題を「仕事と家庭を両立させる働き方をするには、どのような労働のしくみが必要だろうか。」と設定した。この課題を設定した理由は、近年、さまざまな場面で「働き方改革」という言葉を耳にしており、生徒にとっても身近に感じられると考えたことと、身近な割には言葉だけが先行しており実際にはどのようなことが行われているのかわかりづらいのではないかと考えたからである。

週休3日制のメリット・デメリットを確認したあと、企業が働き方改革を進めていくために政府がどのような手立てをすれば良いかを考えた。考えるにあたって、支援として「自分が経営者だったらどのようなことを政府がしてくれたら取り組みうと思えるだろう。」と投げかけたただだったが、生徒たちは自分の考えを出し合い、意見を比較したり、組み合わせたりしながらいくつもの案を提示することができていた。生徒の振り返りでも、「働き方改革について班で考えた時に班の中でもクラス中でも色々な意見がでてきて学びが深まった。」とあり、活発な意見交換ができていたことがうかがえた。また、生徒の提示した案は実際に政府が取り組んでいることとも重なっており、その資料を提示することで、生徒は自分たちの意見に自信を持つとともに、政治を身近なものと感じることができたようであった。

(2) アンケート調査の実施

① 事前アンケート

公民的分野の政治に関する大単元と経済に関する大単元の前に事前アンケートを実施した。大きく変化した質問は次の2つである(図2)。左側の質問については、公民的分野の政治・経済ということもあり授業の内容と結び付けやすかったことが容易に想像できるが、右側の質問について肯定的な答えの割合が大きくなったのは他者と協働する活動が続けてきた成果であると考えられる。

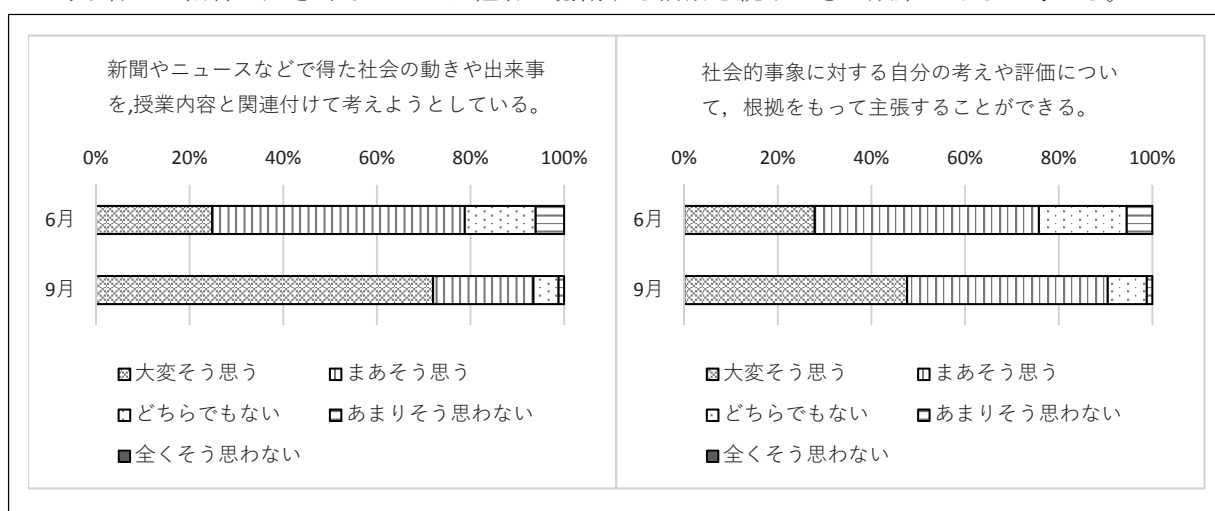


図 2

② 事後アンケート

事前アンケートと同じ大単元の学習後に実施した。事後アンケートでは全体的に大きな変化は見られなかったが、ここでは特に後退と感じられた質問を2つ挙げる(図3)。どちらの質問にも共通していることは「実践」という行動を伴うことができていないかを問う質問であることである。事前アンケートのように「考え」たり「主張」したりする『思考』中心のものは意欲的に取り組むことができていたが、いざ「実践」となると難しさを感じていると推測される。しかしながら、左側の質問に比べて右側の質問のほうがわずかではあるが、「大変・まあそう思う」を合わせた数値の減少幅が小さい。これは、本校の総合的な学習の時間で地域とのつながりや持続可能な社会づくりを意識した取組を1年生の時から継続してきた成果とも考えられるので、教科横断的な視点での調査の必要性があることを示唆していると推測される。

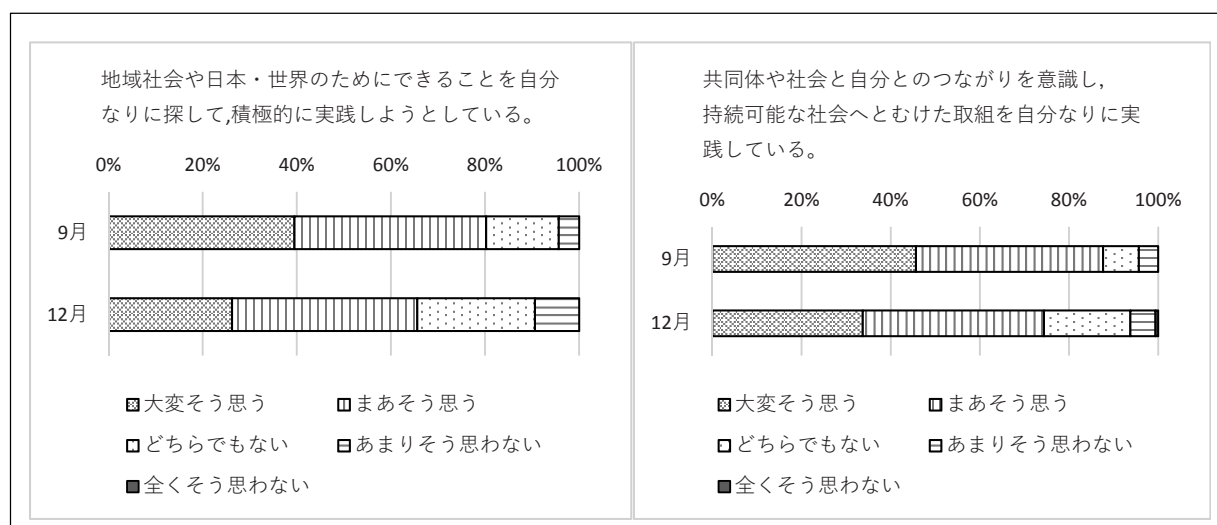


図 3

5 成果と今後の取組

実践発表後の生徒の感想やアンケート調査の結果から、他者と協働する活動を有用に感じている生徒が多いことは成果として挙げられる。特に図 4 の生徒のコメントは、図 1 で示した

班での話し合いで、お互いの意見を聞き、お互いのいいところをとり、相手の意見として、よい意見をつくれた。

図 4

「意見 E」そのものであると考える。今後もこ

のように感じられる生徒が増えていくように、他者と協働する活動を継続していきたい。

一方で、研究主題の後半部の「よりよい社会を築こうとする生徒の育成」についてはアンケート調査の結果から充分でないことが明らかになった。図 3 に挙げた 2 つの質問は、「本校の目指す生徒像に基づく評価項目」の中・長期的評価項目の挑戦系と貢献系に関わるものでもあるので改善できるようにしていきたい。そのために、今後は大単元後にパフォーマンス課題を実施することで生徒に「よりよい社会」とはどのような社会なのかを意識させていくようにしたい。そのような意識付けをしていくために日々の授業で生徒が「自分ごと」と捉えられるような学習課題を設定することを今まで以上に心がけていきたい。

また、生徒が主体的にこれからの地域社会や日本・世界のことを考えて「よりよい社会」を作っていくためには、その根拠となる資料や知識も重要である。他者と協働する活動を生かしながら、生徒に確実に知識を定着させていけるようなカリキュラムを構築していくことをこれからの取組としたい。

参考文献・引用文献

1. 文部科学省 (2017) 『中学校学習指導要領解説総則編』
2. 文部科学省 (2017) 『中学校学習指導要領解説社会編』
3. 社会科教育 (2021.2) 明治図書
4. 中山芳一 (2020) 『自分と相手の非認知能力を伸ばすコツ』 東京書籍
5. 岡山大学教育学部附属中学校 (2017) 『研究紀要 第 52 号』
6. 岡山大学教育学部附属中学校 (2018) 『研究紀要 第 53 号』
7. 岡山大学教育学部附属中学校 (2019) 『研究紀要 第 54 号』
8. 岡山大学教育学部附属中学校 (2020) 『研究紀要 第 55 号』